

運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限(設定日:2013年12月27日)
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用します。
主要運用対象	ザ・2020ビジョン ザ・2020ビジョン マザーファンド
	マザーファンドの受益証券ならびに国内の株式等を主要投資対象とします。 国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ザ・2020ビジョン 株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	ザ・2020ビジョン マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年12月18日(休日の場合は翌営業日))に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配対象収益についての分配方針 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 *当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税および地方税を控除した金額を当ファンドの受益権の取得申込金として、お客様(受益者)の当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

ザ・2020ビジョン

第12期(決算日:2025年12月18日)

◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ザ・2020ビジョン」は、このたび、第12期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



commons
asset management, inc. コモンズ投信株式会社

東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階
<https://www.common30.jp>

◆お問合せ先

コールセンター:TEL. 03-5860-5706

受付時間 10:00~16:00 (土日祝日、年末年始を除く)

■運用責任者からのご挨拶

皆さまのおかげをもちまして、『ザ・2020ビジョン』が第12期の決算を迎えることができました。改めて役職員一同、心から感謝申し上げます。

当ファンドは、企業を長期的な視点で捉えたうえで、5年先くらいの「変化」をキーワードに投資先を発掘・投資しています。その意味では、2025年はまさに大きな変化の年となりました。2025年の世界経済は、米国のトランプ政権発足に伴う政策転換や地政学リスクの継続といった「不確実性」に直面しながらも、AI革命による実体経済の押し上げが相場を牽引しました。

国内でも、史上初の女性首相(高市政権)の誕生に伴う責任ある積極財政政策への期待が、市場のセンチメントを大きく変えました。日本銀行による段階的な利上げが進む一方、企業収益は円安頼みではない「稼ぐ力」の向上によって過去最高水準を更新しました。米国の関税政策(トランプ政権)による通商摩擦という強い逆風があったものの、日本企業はサプライチェーンの再構築を迅速に進め、強靭な適応力を見せ、日経平均株価は5万円を突破しました。

変化という観点では、AIが単なる技術トレンドから、日本の深刻な労働力不足を解決する「社会実装フェーズ」へと移行し始めた年でもありました。製造・物流現場でのAI搭載ロボット導入や、サービス業での生成AIによる多言語対応が一般化し、企業の利益率改善が目に見える成果として表れました。特にデータセンター需要の急増により、電力・通信インフラ、および国産クラウドへの投資が拡大しました。当ファンドの組入上位であるアドバンテストやマイコー、TDKはじめ、多くの関連企業にも大きな変化が見られました。

また、当ファンドが2020年頃から積極的に組入れてきたアニメ、漫画、ゲームといったIP(知的財産)に強みを持つ企業にも大きな躍進が見られました。サンリオ、ソニーG、任天堂、東宝、東映アニメーションなど、日本のソフトパワーに世界的な注目が集まっています。

引き続き、こうした大きな変化を、ファンドを通じて多くの皆さまに届けていきたいと考えています。当ファンドでは、丁寧な調査を通じてこうした動きをしっかりと捉え、ダイナミックな運用を実施していきます。引き続き、当ファンドにご期待ください。

コモンズ投信株式会社
代表取締役社長兼最高運用責任者
伊井哲朗

目 次

実 績	●最近5期の運用実績	1
	●当期中の基準価額と市況等の推移	1
概 况	●運用経過	2
	●分配金について	11
	●今後の運用方針	12
詳 細	●1万口当たりの費用明細	13
	●売買および取引の状況	15
	●親投資信託受益証券の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	15
	●主要な売買銘柄	15
	●利害関係人との取引状況等	15
	●組入資産の明細	16
	●投資信託財産の構成	16
	●資産、負債、元本および基準価額の状況	17
	●損益の状況	17
	●お知らせ	17
	●コモンズPOINTについて	18
ご参考	●ザ・2020ビジョン マザーファンド	20

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
8期(2021年12月20日)	円 24,782	円 0	% 0.9	% 96.7	百万円 7,372
9期(2022年12月19日)	22,607	0	△ 8.8	90.9	7,434
10期(2023年12月18日)	23,693	0	4.8	99.1	7,919
11期(2024年12月18日)	28,678	0	21.0	97.0	9,084
12期(2025年12月18日)	33,287	0	16.1	99.0	10,502

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しております。以下、同じです。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 当ファンドは、特定の市場指数を上回る投資成果を目指すものではなく、個別の投資銘柄の特性を重視した運用を行うため、ベンチマークは設定しておりません。また、既存の株価指数等の参考指標は、当ファンドのポートフォリオの銘柄構成や運用戦略と大きく異なるため、これらと比較表示することにより、投資家の皆様に当ファンドの運用実態について誤解を与える恐れがあることから、併記を控えております。

●当期中の基準価額と市況等の推移

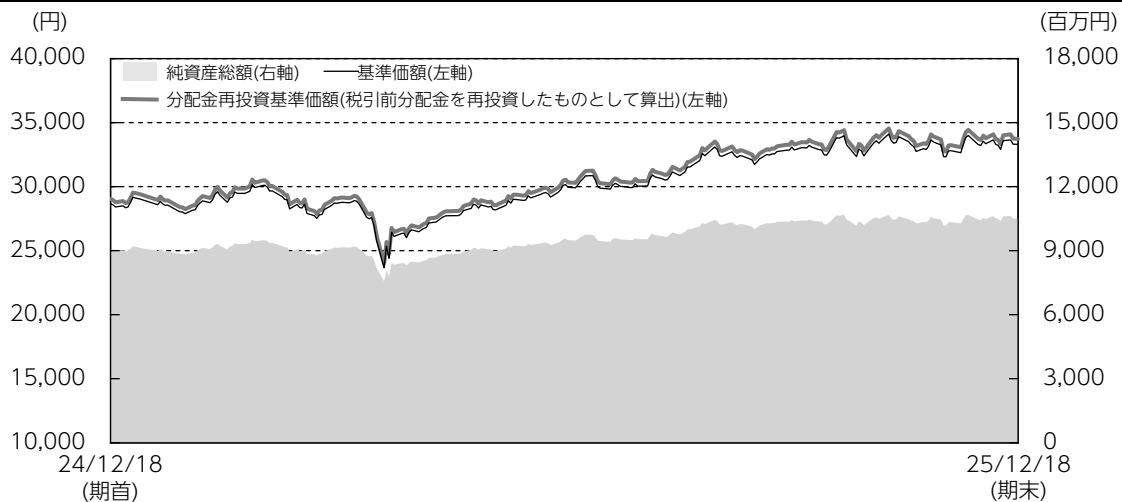
年月日	基準価額	騰落率		株式 組入比率
		%	—	
(期首) 2024年12月18日	円 28,678		—	% 97.0
12月末	29,030		1.2	98.2
2025年1月末	29,317		2.2	98.5
2月末	28,257	△ 1.5		99.8
3月末	27,613	△ 3.7		99.0
4月末	27,535	△ 4.0		91.1
5月末	28,998	1.1		90.6
6月末	30,856	7.6		97.1
7月末	30,830	7.5		96.8
8月末	32,402	13.0		97.4
9月末	32,865	14.6		99.8
10月末	33,900	18.2		99.9
11月末	34,001	18.6		99.1
(期末) 2025年12月18日	33,287	16.1		99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

運用経過

■基準価額等の推移について

(2024年12月19日～2025年12月18日)



第12期首：28,678円

第12期末：33,287円 (既払分配金0円)

騰落率：16.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

■基準価額の主な変動要因

基準価額は期首に比べ16.1%の上昇となりました。

なお、詳細については、後掲「投資環境および運用経過について」にてご説明します。

■当該投資信託の特色とポートフォリオについて

変化を始めた企業、**変化**にチャレンジする企業を中心に
中長期の視点で**厳選**し、**ダイナミック**な運用を行います

「ザ・2020ビジョン」命名の由来

コモンズ投信は、2020年を起点に日本は大きく変わると考えてきました。

ファンドの名前でもある「20-20vision (twenty-twenty vision)」には、20フィート（約6m）先まで見通せる「正常視力」という意味があり、『ザ・2020ビジョン』は、この先に起こりうる『変化』をしっかり見通した運用をしたいという想いを込めました。

変 化

中長期的視点で企業の“変化”に着目します

変化を始めた企業

変化にチャレンジする企業

50 銘柄

弊社独自の調査に基づき厳選した企業に投資します

- ・ 投資対象は大型株から小型株まで時価総額で制約しません
- ・ 50銘柄程度への厳選投資を行います。分散効果も十分可能です
- ・ 独自の企業調査を重視し、ベンチマークは設けません

ダイナミック

収益の最大化とリスク回避を目指します

- ・ 株式組入比率を引き上げて収益を狙うタイミングを計ります
 - ・ 現金等組入比率を引き上げて、株価の下落リスク回避を目指します
- ※株式への投資は、信託財産の50%超（100%～30%の範囲内）を基本とします。

変化

「ザ・2020ビジョン」は、5年から10年先の中長期的な視点で“変化を始めた企業”と“変化にチャレンジする企業”に着目します。日本の近代史を振り返りますと、明治維新、終戦（太平洋戦争）を起点として新しい国創りが行なわれました。私たちは、次の大きな起点が2020年になるのではないか考えて当ファンドを創りました。1964年の東京オリンピックと1970年の大阪万博が戦後の国創りを加速させたように、2021年にコロナ禍の難しい環境下で開催された東京オリンピックと2025年の大阪・関西万博は、新しい形で再び日本を大きく変えていくと考えています。2021年の東京パラリンピックは、大会を通じて、共生社会を目指すとのコンセプトがよく聞かれました。投資先の経営者も含め多くの方が「ダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（包摂）」の大切さが実感できた大会だったと話されていました。ここ数年で世界的にも気候変動問題や格差、人権などの課題、すなわちSDGsへの取り組みが加速し始めました。こうした世界的な潮流の変化に加え、人口動態などから日本という国自体が構造的な『変化』を迎えています。各分野で日本企業の多くが変化しはじめています。当ファンドは、中長期的な視点で“変化を始めた企業”、“変化にチャレンジする企業”を中心に選定することを運用方針に掲げています。

50銘柄

当ファンドは50銘柄程度への厳選投資を基本としており、ポートフォリオ全体を安定させるためだけの銘柄選択や、代表的な指標を意識して時価総額が大きいという理由だけでの銘柄選択は行いません。変化をキーワードに大型株と小型株のベストミックスで50銘柄程度への厳選投資を行います。

ダイナミック

コロナ・ショックやリーマン・ショックなどによって、株式市場全体が大きく下落する事態は、長い歴史の中ではしばしば見られます。いかに将来的な期待が高い銘柄であっても、株価暴落の渦に巻き込まれて短期的に損失を被ることも起こります。当ファンドでは、受益者の皆様からお預かりしている大切な資金を株価下落から守り、成長させるため、ファンドマネジャーが相場を注意深く監視して、株式等組入比率を30%～100%の範囲で機動的にコントロールします。大きな株価下落リスクが高まると判断される際には同比率を引き下げ、株価下落後は逆に同比率を引き上げて株価上昇のメリットを享受することを目指します。

【組入銘柄の紹介】

ザ・2020ビジョンマザーファンドの当期末における投資先の組入比率上位10社を以下にご紹介します。

	銘柄名	業種	比率	銘柄選択の視点
1	松屋アールアンドディ	輸送用機器	4.3%	AI Sewing（縫製）Robotの開発を通して日本版Industry 4.0（製造現場の自動化・デジタル化を指す）を行うリーディングカンパニーとして、縫製業界の日本回帰を促し日本の製造業の活性化に貢献することを事業目標として掲げる企業。AI画像認識等の自社の強みを生かした幅広い事業展開で存在感を増しつつあり、チャイナプラスワンの顧客ニーズに応えるべくベトナム生産体制を構築。
2	コナミグループ	情報・通信業	4.2%	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。
3	ジャパンエンジンコーポレーション	輸送用機器	3.5%	船用メインエンジンのライセンサーの一角。2017年に神戸発動機と三菱重工業の船用エンジン事業が統合し現社名となる。事業内容は、新造船向けのエンジン製造販売、海運会社向けのエンジン修理・部品供給、船用エンジンメーカー向けのライセンス供与、など。アンモニア燃料エンジンなど環境にやさしい船用エンジンの商品化に注力。
4	サンリオ	卸売業	3.4%	1960年の創業以来の理念は「みんななかよく」。ハローキティ、シナモロール、クロミ、ポムポムプリンなど、世界中で愛されるIP（キャラクターなどの知的財産）を豊富に保有し、物販事業、ライセンス事業、テーマパーク事業などを手がける。組織風土改革および構造改革、成長に向けた種まきで、未来への創造と挑戦を続ける。
5	アドバンテスト	電気機器	3.4%	半導体後工程試験装置市場の世界最大手で海外売上高比率95%超のグローバルメーカー。積極的なM&A戦略で業容を拡大。半導体の更なる微細化や性能向上が進むにつれて半導体検査装置への設備投資が拡大する中、積極的な研究開発投資により装置の性能向上を図り、半導体メーカーなど顧客からのハイレベルな要求に応えていくことで更なるシェア拡大を目指す。

(注) 比率はマザーファンドの対純資産比率を記載しています。

銘柄名	業種	比率	銘柄選択の視点
6 TDK	電気機器	3.3%	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。HDDヘッド、バッテリ、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。
7 デクセリアルズ	化学	3.1%	1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新家社長が社長に就任した2019年以降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。
8 メイコー	電気機器	2.6%	プリント配線板製造国内最大手グループ。主軸の車載用、スマホ用ともに増勢基調。車載用は自動運転、電動化の普及拡大により需要は旺盛。スマホ用は中国、韓国向けに強み。更なる需要拡大を見据えて設備投資も活発化。
9 ファーストリテイリング	小売業	2.6%	1963年設立。企業理念は、「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」。ユニクロ、ジーユーなどのブランドを世界中で展開。中核事業のユニクロは、LifeWear（究極の普段着）のコンセプトのもと、高品質な素材や機能性素材を使った独自の商品を、手に取りやすい価格で販売。ジーユー事業については、ファッショントと低価格を強みとしている。
10 任天堂	その他製品	2.6%	1889年創業。1980年、任天堂初の携帯型ゲーム機「ゲーム&ウォッチ」を発売。1983年、家庭用テレビゲーム機「ファミリーコンピュータ」を発売。ハード、ソフト一体で世界に発信。その後、「ゲームボーイ」、「ニンテンドーDS」、「Wii」、「Wii U」、2017年には、持ち運べる家庭用テレビゲーム機「Nintendo Switch」を発売。目指すのは、「娛樂を通じて人々を笑顔にする会社」。

(注) 比率はマザーファンドの対純資産比率を記載しています。

■投資環境および運用経過について（ザ・2020ビジョン）

◎市況（外部環境）と期中の投資行動について（投資行動および組入銘柄についてはマザーファンドについての記載となります。市場別構成比の比率はマザーファンドの対純資産比率です。）

（2025年1月～3月）

2025年1月～3月期の内外金融市場は、トランプ大統領就任後の一挙手一投足に注目が集まりました。就任当初は、AI投資期待などもあり株式市場は歓迎ムードでしたが、その後の関税強化策や米国経済のスタグフレーション（経済成長が停滞しているのに、物価が上がり続ける状態）懸念などから調整色を強める展開となりました。国内株式市場も、日経平均株価で4万円を超える場面もありましたが、米国株式市場に連動する形で下げ足を速めました。東証33業種別の騰落率では、ゴム製品、その他製品、銀行業が上位となり、サービス業、輸送用機器、精密機器が下位となりました。

○当期間の投資行動

当期は、以前から注力してきたアニメ、キャラクター、ゲームなどのコンテンツ関連がパフォーマンスをけん引しました。おかげさまで、ファンドの設定来高値を更新することができました。3月末時点の組入れ銘柄数59銘柄に対し、TOPIXの騰落率を上回るリターンを出した銘柄数は24銘柄。組入上位10銘柄の期間騰落率では、サンリオ（前期比+24.01%）、コナミグループ（同+18.78%）、任天堂（同+9.13%）が上位3社、デクセリアルズ（同▲26.54%）、TDK（同▲25.40%）、ファーストリテイリング（同▲18.13%）が下位3社となりました。市場別のウェイトにつきましては、東証プライム81.1%（前期比▲1.3%）、東証スタンダード11.7%（同+7.6%）、東証グロース5.8%（同▲5.4%）となりました。3月末の株式組入比率は98.6%と前期比+0.9%引き上げました。なお、当期間は新たに5銘柄を組入れました。

[市場別構成比の変化]

2024年12月末

市場名		比率
株式		97.7%
うち	東証プライム	82.4%
	東証スタンダード	4.1%
	東証グロース	11.2%
現金等		2.3%

2025年3月末

市場名		比率
株式		98.6%
うち	東証プライム	81.1%
	東証スタンダード	11.7%
	東証グロース	5.8%
現金等		1.4%

[組入上位銘柄の変化]

2024年12月末

銘柄名	業種	比率
1 サンリオ	卸売業	5.2%
2 デクセリアルズ	化学	4.2%
3 TDK	電気機器	3.9%
4 松屋アールアンドディ	輸送用機器	3.4%
5 アドバンテスト	電気機器	3.2%
6 三越伊勢丹HD	小売業	3.1%
7 コナミグループ	情報・通信業	3.0%
8 ファーストリテイリング	小売業	2.8%
9 メイコー	電気機器	2.8%
10 東映アニメーション	情報・通信業	2.7%

2025年3月末

銘柄名	業種	比率
1 サンリオ	卸売業	5.6%
2 コナミグループ	情報・通信業	3.8%
3 TDK	電気機器	3.4%
4 松屋アールアンドディ	輸送用機器	3.3%
5 デクセリアルズ	化学	3.2%
6 任天堂	その他製品	2.8%
7 ユカリア	サービス業	2.8%
8 東レ	繊維製品	2.8%
9 ファーストリテイリング	小売業	2.7%
10 東映アニメーション	情報・通信業	2.7%

(2025年4月～6月)

2025年4月～6月期の内外金融市場は、4月の「解放の日」に市場参加者の想定を上回る米国の関税強化策が打ち出されてショック安となりましたが、株式・債券・ドルのトリプル安を受ける形で相互関税の上乗せ部分の90日間の延期が打ち出されたことで回復に向かいました。中東情勢の緊迫化で警戒ムードが高まる局面もありましたが、米国の利下げ前倒し観測やAI、半導体関連株の好調さが戻ってきたことで、欧米の主要株価指数は史上最高値を更新しました。国内株式市場も、こうした背景から4万円の大台を超える戻り相場となりました。東証33業種別の騰落率では、倉庫運輸、その他製品、非鉄金属が上位となり、石油石炭、鉄鋼、鉱業が下位となりました。

当四半期では、TOPIX(東証株価指数)配当込みが+7.52%、日経平均株価が+13.67%の上昇、東証グロース市場250指数が+14.87%の上昇となる中、当ファンドは+11.74%の上昇となりました。

当期間は、米国の関税ショックもあり市場が急落する局面もありましたが、ファンドの運用におきましては、現金比率を高めるなどの対応も行い、資産を守る保守的な運用に努めながら次の展開に備えました。当四半期も、おかげさまでファンドの設定来高値を更新することが出来ました。6月末時点の組入銘柄数58銘柄に対し、TOPIXの騰落率を上回るリターンを出した銘柄数は33銘柄。組入上位10銘柄の期間騰落率では、アドバンテスト(前期比+64.63%)、任天堂(同+37.29%)、コナミグループ(同+29.78%)が上位3社、東レ(同▲2.78%)、サンリオ(同+1.43%)、松屋アールアンドディ(同+2.95%)が下位3社となりました。市場別のウェイトにつきましては、東証プライム79.8%(前期比▲1.3%)、東証スタンダード6.5%(同▲5.2%)、東証グロース10.5%(同+4.7%)となりました。6月末の株式組入比率は96.9%と前期比▲1.7%引き下げました。なお、当期間は新たに2銘柄を組入れました。

[市場別構成比の変化]

2025年6月末

市場名		比率
株式		96.9%
うち	東証プライム	79.8%
	東証スタンダード	6.5%
	東証グロース	10.5%
現金等		3.1%

[組入上位銘柄の変化]

2025年6月末

	銘柄名	業種	比率
1	サンリオ	卸売業	5.0%
2	コナミグループ	情報・通信業	4.2%
3	任天堂	その他製品	3.2%
4	T D K	電気機器	3.2%
5	松屋アールアンドディ	輸送用機器	3.0%
6	KADOKAWA	情報・通信業	2.7%
7	東レ	繊維製品	2.7%
8	東映アニメーション	情報・通信業	2.7%
9	ファーストリテイリング	小売業	2.7%
10	アドバンテスト	電気機器	2.5%

(2025年7月～9月)

2025年7月～9月期の内外金融市場は、世界的な株高となりました。米国、日本、英国、韓国、台湾などで過去最高値を更新しました。米国相互関税の進展や米国での利下げ期待の高まりなどが背景でした。日経平均株価も4万5千円台の大台に乗せました。東証33業種別の騰落率では、非鉄金属、鉱業、石油石炭が上位となり、その他製品、海運業、小売業が下位となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが+11.04%の上昇、日経平均株価が+10.98%の上昇、東証グロース市場250指数が▲0.38%の下落となる中、当ファンドは+6.51%の上昇となりました。

当期間は、米国の利下げが再開され、AI関連銘柄の話題も豊富で世界的な株高でした。外部環境の影響を抑える運用を行いながらも、当四半期も、おかげさまでファンドの設定来高値を更新することが出来ました。9月末時点の組入銘柄数59銘柄に対し、TOPIXの騰落率を上回るリターンを出した銘柄数は20銘柄。組入上位10銘柄の期間騰落率では、ジャパンエンジンコーポレーション（前期比+57.64%）、アドバンテスト（同+37.49%）、TDK（同+26.72%）が上位3社、KADOKAWA（同▲9.89%）、任天堂（同▲7.74%）、東映アニメーション（同▲7.15%）が下位3社となりました。市場別のウェイトにつきましては、東証プライム81.7%（前期比+1.9%）、東証スタンダード7.2%（同+0.6%）、東証グロース10.5%（同▲0.0%）となりました。9月末の株式組入比率は99.4%と前期比+2.5%引き上げました。なお、当期間は新たに2銘柄を組み入れました。

[市場別構成比の変化]

2025年9月末

市場名		比率
株式		99.4%
うち	東証プライム	81.7%
	東証スタンダード	7.2%
	東証グロース	10.5%
	現金等	0.6%

[組入上位銘柄の変化]

2025年9月末

	銘柄名	業種	比率
1	サンリオ	卸売業	4.5%
2	コナミグループ	情報・通信業	4.1%
3	TDK	電気機器	3.4%
4	アドバンテスト	電気機器	3.2%
5	松屋アールアンドディ	輸送用機器	3.2%
6	ジャパンエンジンコーポレーション	輸送用機器	2.9%
7	KADOKAWA	情報・通信業	2.9%
8	任天堂	その他製品	2.9%
9	東映アニメーション	情報・通信業	2.6%
10	東レ	繊維製品	2.6%

(2025年10月～12月)

2025年10月～12月期の内外金融市場は、世界的な株高となりました。米国の利下げを背景にAI関連株が賑わうなどで米国、日本、英国などで史上最高値を更新しました。国内では高市政権の誕生も市場から好感され、日経平均株価も5万円の大台を突破し、TOPIX（東証株価指数）とともに史上最高値を記録しました。東証33業種別の騰落率では、非鉄金属、建設業、石油石炭が上位となり、その他製品、情報通信、空運業が下位となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが+8.82%の上昇、日経平均株価が+12.03%の上昇、東証グロース250指数は▲9.42%の下落となる中、当ファンドは+1.84%の上昇となりました。

当期間は、ファンドの主力銘柄であるアニメ、キャラクター、ゲーム関連が調整局面を迎えたこともあり、市場全体に対して劣後するパフォーマンスとなりましたが、銘柄の業績は好調なので運用方針は維持しました。個別には、松屋アールアンドディに対するTOBやラクスルのMBOが発表される大きなニュースがありました。12月末時点の組入銘柄数58銘柄に対し、TOPIXの騰落率を上回るリターンを出した銘柄数は19銘柄。組入上位10銘柄の期間騰落率では、松屋アールアンドディ（前期比+34.50%）、アドバンテスト（同+34.03%）、ファーストリテイリング（同+26.42%）が上位3社、サンリオ（同▲29.26%）、コナミグループ（同▲0.09%）、TDK（同+2.91%）が下位3社となりました。市場別のウェイトにつきましては、東証プライム79.3%（前期比▲2.4%）、東証スタンダード8.3%（同+1.1%）、東証グロース12.2%（同+1.7%）となりました。12月末の株式組入比率は99.8%と前期比+0.4%となりました。なお、当期間は新たに4銘柄を組み入れました。

[市場別構成比の変化]

2025年12月末

市場名		比率
株式		99.8%
うち	東証プライム	79.3%
	東証スタンダード	8.3%
	東証グロース	12.2%
現金等		0.2%

[組入上位銘柄の変化]

2025年12月末

	銘柄名	業種	比率
1	松屋アールアンドディ	輸送用機器	4.3%
2	コナミグループ	情報・通信業	4.2%
3	サンリオ	卸売業	3.5%
4	アドバンテスト	電気機器	3.4%
5	TDK	電気機器	3.4%
6	ジャパンエンジンコーポレーション	輸送用機器	3.4%
7	デクセリアルズ	化学	3.1%
8	クラシコム	小売業	2.8%
9	ファーストリテイリング	小売業	2.6%
10	マイコー	電気機器	2.6%

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

分配金について

第12期の分配金は0円とさせていただきました。なお、分配については、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、留保益の運用については特に制限を設げず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

	当 期
	2024年12月19日～2025年12月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23,287

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

(注) －表示は該当がないことを示します。

今後の運用方針

第13期（2025年12月19日～2026年12月18日）についても、これまで同様の運用方針を継続いたします。

2025年は、米国において関税政策の導入など、これまでの経済フレームワークを大きく転換する動きが見られた年でした。背景には、物価上昇に対する国民の不満の高まりや、長年続いたグローバル化の恩恵が一部の産業に偏ったとの見方から、既存の経済政策に対する不信感が広がったことがあると考えられます。

歴史的な潮目の変化として、AI革命とも呼ばれる技術革新が急速に進展し、産業構造そのものが変わりつつあります。生成AIの普及は業務効率化や新規サービス創出を促し、企業は競争力維持のために積極的な投資と事業再構築を迫られています。さらに、経済安全保障の観点からグローバル・サプライチェーンの見直しが進んでいます。

一方、国内に目を向けると、日銀の利上げや賃上げの定着により「金利のある世界」が戻り、長らく続いたデフレ環境からの転換が本格化しています。これに伴い、企業は資本コストを意識した経営への移行が求められ、加えて高市政権の誕生で積極的な投資主導型の経済構造への転換も急務となっています。

さて、こうした大きな環境変化は、当ファンドにとって新たな投資機会の広がりを意味します。当ファンドでは、企業の成長を長期的視点で捉え、5年先を見据えた「変化」をキーワードに銘柄調査・発掘を行っています。生成AI・半導体、造船、ロボティックス、アニメ・ゲームなどのコンテンツ産業といった多様なテーマが動き出しており、構造変化の波に乗る企業が今後の成長を牽引すると期待されます。今期も、これらの潮流を丁寧に見極めながら、当ファンドの運用方針に沿った魅力的な銘柄を選別し、長期的な資産形成に資する運用を目指してまいります。

引き続き、当ファンドを通じて、新しい時代の胎動を皆さんと共有していきたいと思います。「ザ・2020ビジョン」をよろしくお願い申し上げます。

● 1万口当たりの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	金額	比 率	
(a)信託報酬	385円	1.265%	(a)信託報酬 = 期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は30,467円です。 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(184)	(0.605)	
(販売会社)	(184)	(0.605)	
(受託会社)	(17)	(0.055)	
(b)売買委託手数料	29	0.095	(b)売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(29)	(0.095)	
(c)その他の費用	9	0.031	(c)その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託に係る手数料
(その他)	(9)	(0.031)	
合 計	423	1.391	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

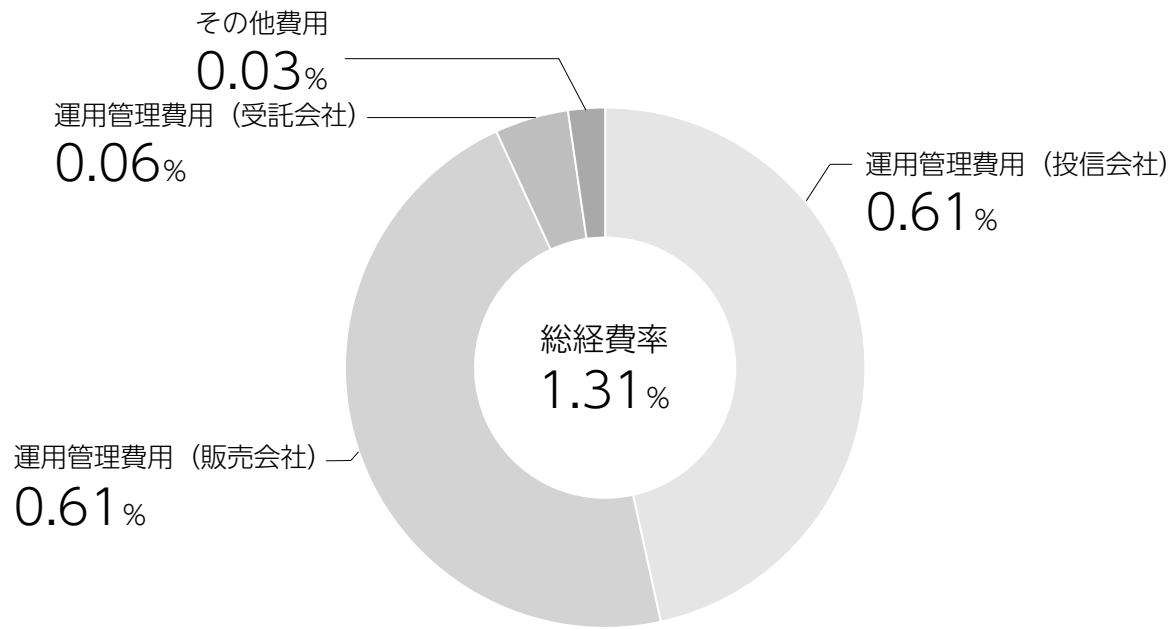
(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)**■総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注) 上記の各比率は簡便法で算出しておりますので、実際に発生した費用の比率と異なる場合があります。

●売買および取引の状況 (2024年12月19日～2025年12月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ザ・2020ビジョン マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	339,180	1,196,407	382,419	1,363,985

(注) 単位未満は切捨て。

●親投資信託受益証券の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2024年12月19日～2025年12月18日)

項 目	当 期
	ザ・2020ビジョン マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	19,100,336千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,822,847千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●主要な売買銘柄 (2024年12月19日～2025年12月18日)

ザ・2020ビジョン マザーファンドにおける株式の主な売買

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
カプコン	千株	千円	円	サンリオ	83.6	550,159	6,580
東宝	125.7	470,389	3,742	アドバンテスト	37	405,939	10,971
サンリオ	48.3	390,576	8,086	三越伊勢丹ホールディングス	178.6	371,763	2,081
ジャパンエンジンコーポレーション	58.4	359,129	6,149	ラウンドワン	277.7	287,610	1,035
K A D O K A W A	74.5	334,460	4,489	デクセリアルズ	131.4	249,363	1,897
ジンズホールディングス	91.2	316,747	3,473	アイスタイル	465.7	247,062	530
A C S L	41.8	315,207	7,540	エア・ウォーター	104.7	233,241	2,227
ハーモニック・ライブ・システムズ	251.6	292,232	1,161	プレミアグループ	121.6	231,063	1,900
コナミグループ	94.7	288,083	3,042	ラクスル	170.8	210,255	1,231
マネーフォワード	13.1	249,678	19,059	メイコー	27.1	206,841	7,632

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●利害関係人との取引状況等 (2024年12月19日～2025年12月18日)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

●組入資産の明細
親投資信託残高

2025年12月18日現在

	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ザ・2020ビジョン マザーファンド	千口 2,743,923	千口 2,700,684	千円 10,570,747

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末におけるザ・2020ビジョン マザーファンド全体の口数は4,333,127千口です。

●投資信託財産の構成

2025年12月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ザ・2020ビジョン マザーファンド	千円 10,570,747	% 99.8
コール・ローン等、その他	20,250	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	10,590,997	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月18日現在

項目	当期末
(A)資産	10,590,997,663円
ザ・2020ビジョン マザーファンド(評価額)	10,570,747,733
未収入金	20,249,930
(B)負債	88,401,373
未払解約金	22,405,489
未払信託報酬	64,495,884
その他未払費用	1,500,000
(C)純資産総額(A-B)	10,502,596,290
元本	3,155,131,503
次期繰越損益金	7,347,464,787
(D)受益権総口数	3,155,131,503口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,287円

(注) 期首元本額 3,167,618,222円
 期中追加設定元本額 395,380,060円
 期中一部解約元本額 407,866,779円

●損益の状況

(2024年12月19日～2025年12月18日)

項目	当期
(A)有価証券売買損益	1,516,839,790円
売買益	1,622,036,828
売買損	△ 105,197,038
(B)信託報酬等	△ 124,253,305
(C)当期損益金(A+B)	1,392,586,485
(D)前期繰越損益金	2,235,525,397
(E)追加信託差損益金	3,719,352,905
(配当等相当額)	(2,872,398,954)
(売買損益相当額)	(846,953,951)
(F)計(C+D+E)	7,347,464,787
(G)収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	7,347,464,787
追加信託差損益金	3,719,352,905
(配当等相当額)	(2,873,499,780)
(売買損益相当額)	(845,853,125)
分配準備積立金	3,628,111,882
繰越損益金	—

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(123,610,565円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,268,975,920円)、信託約款に規定する収益調整金(3,719,352,905円)および分配準備積立金(2,235,525,397円)より分配対象収益は7,347,464,787円(10,000口当たり23,287円)ですが、当期に分配した金額はありません。

[お知らせ]

※本運用報告書作成時点においては、当期間に係る当ファンドの監査は終了しておりません。

●コモンズPOINTについて

□POINTとは

皆さんと一緒に日本の障がい者スポーツのチャレンジャーなどを応援する当社独自の寄付プログラムです。当ファンドで当社が受け取る信託報酬の1%程度を寄付します。

※ファンドからの拠出ではありません。

□選定基準

- ・障がい者スポーツの振興に取り組み、日本のダイバーシティ推進に活躍が期待される個人及び団体
- ・資金使途など、財務内容のディスクローズがしっかりとなされていること

□選定方法

事務局で最終候補団体を選出した後、「ザ・2020ビジョン」の受益者及び当社社員が推薦したい団体を選び、理由と共に事務局に提出。外部審査員を含む最終選考委員会を開催し、受益者及び当社社員の推薦理由も参考に応援先を決定。

□第12期の応援先

(一社) 日本知的障がい者卓球連盟

□寄付金額

2025年12月18日のザ・2020ビジョンの決算において、第12期コモンズPOINTの寄付金額を95万円に決定しました。一般社団法人日本知的障がい者卓球連盟に85万円を寄付し、最終候補団体であった一般社団法人日本パラカヌー連盟と一般社団法人日本パラアイスホッケー協会にそれぞれ5万円を寄付しました。各団体の広報活動などへの協力を継続して行っております。

～(一社)日本知的障がい者卓球連盟からのメッセージ～

本年度、「コモンズPOINT-障がい者スポーツ応援プログラム」に本連盟をご選定いただきまして、心より深く御礼申し上げます。選定のプレゼンテーションでは、経験の低さからしっかりとお伝えができたのかとても不安が残りましたが、選出のご連絡と共に、知的障がい者選手の実情や親しみやすいスポーツであるとのお声をいただき、今後はより「顔が見える関係を築く」ことができると嬉しく感じた熱意は、今では更に大きくなっています。ご選出いただきまして重ねて感謝申し上げます。

パリ2024パラリンピック競技大会では、パラ卓球界では初めての金メダルを獲得し、2000年の初出場から約四半世紀をかけた大きなプレゼントとなりました。東京での開催から少しずつパラスポーツへの関心も薄れていき、普及活動の難しさに直面をしていた現実があり、貴社とのご縁が結べたことは、より障がいを有する方々の励みとなり、私たちの連盟がパラスポーツを発信するための大きな起点となりました。

特に、主催のイベントや出場大会のご案内を広くいただけたことは、健常者の大会では多くの観客

が動員される中で、当連盟主催大会では応援・歓声も少なかった時代を経て、多くの方に大会を知つていただけるきっかけとなりました。今年、初めて200名を超える参加者が集まり、貴社ご発信の支援をいただけたことが大きく反響していると感じております。障がいのある方にとって、目標をもつて生活することは人生を彩る大切なことになります。多くの方に知的障がい者卓球を知つていただける機会となりました。貴社に応援いただけすることは、「パラ選手の輝ける場所がここにある！」と、発信できると共に、パラスポーツ界の強みであると実感しております。皆様と共に日本のダイバーシティ推進に貢献して参りたいと考えております。

今後とも、温かいご支援を何卒よろしくお願ひ申し上げます。

事務局長 野村春衣

ザ・2020ビジョン マザーファンド

＜第12期＞：2025年12月18日

計算期間：2024年12月19日～2025年12月18日

「ザ・2020ビジョン マザーファンド」は、第12期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">・主として、国内の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式の中から、投資対象選定の基準に照らして優良と判断した企業に投資します。・個別企業分析により、“変化を始めた企業”、“変化にチャレンジする企業”を中心に株価が割安と判断した水準で投資を行います。・ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。・ポートフォリオ構築にあたっては、50銘柄程度へ厳選投資を図ります。・株式への投資は、投資信託財産の50%超（100%～30%の範囲内）を基本とし、積極的に組み入れ比率を上げて収益を狙うタイミングと、現金比率を上げてリスクを回避するタイミングをコントロールすることをめざします。・大量の解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備にはいったとき等、並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
主要運用対象	国内の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。・外貨建資産への投資は行いません。・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとします。

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 騰 落 率		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		円	%		
8期(2021年12月20日)	27,735		2.2	96.0	百万円 15,447
9期(2022年12月19日)	25,637		△ 7.6	90.3	13,014
10期(2023年12月18日)	27,210		6.1	98.4	13,599
11期(2024年12月18日)	33,324		22.5	96.3	14,396
12期(2025年12月18日)	39,141		17.5	98.3	16,960

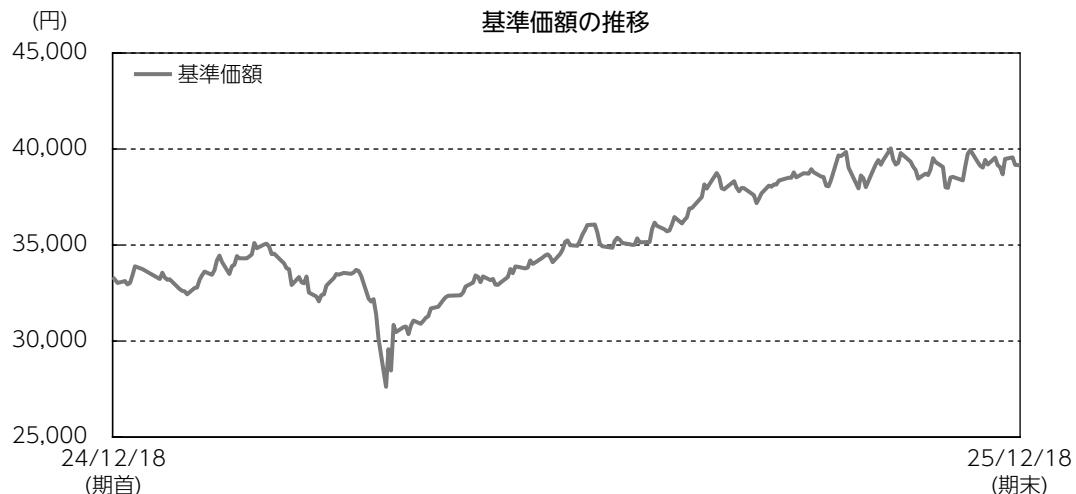
(注) 当ファンドは、特定の市場指標を上回る投資成果を目指すものではなく、個別の投資銘柄の特性を重視した運用を行うため、ベンチマークは設定しておりません。また、既存の株価指数等の参考指標は、当ファンドのポートフォリオの銘柄構成や運用戦略と大きく異なるため、これらと比較表示することにより、投資家の皆様に当ファンドの運用実態について誤解を与える恐れがあることから、併記を控えております。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比 率
		円	%	
(期 首) 2024年12月18日	33,324		—	96.3
12月末	33,748		1.3	97.7
2025年1月末	34,116		2.4	98.3
2月末	32,920		△ 1.2	99.5
3月末	32,207		△ 3.4	98.6
4月末	32,137		△ 3.6	90.6
5月末	33,871		1.6	90.0
6月末	36,071		8.2	96.9
7月末	36,081		8.3	96.6
8月末	37,955		13.9	97.2
9月末	38,540		15.7	99.4
10月末	39,793		19.4	99.4
11月末	39,947		19.9	98.2
(期 末) 2025年12月18日	39,141		17.5	98.3

(注) 謄落率は期首比です。

●当期の運用経過



(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

●1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	2024年12月19日～2025年12月18日	金 額	
平 均 基 準 価 額	35,615円		期中の平均基準価額です。
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	34円 (34)	0.095% (0.095)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	34	0.095	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

●売買および取引の状況 (2024年12月19日～2025年12月18日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 4,457 (415)	千円 9,803,005 (-)	千株 4,634	千円 9,297,331

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

●株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2024年12月19日～2025年12月18日)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	19,100,336千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,822,847千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●主要な売買銘柄 (2024年12月19日～2025年12月18日)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
カプコン	千株 125.7	千円 470,389	円 3,742	サンリオ	千株 83.6	千円 550,159	円 6,580
東宝	48.3	390,576	8,086	アドバンテスト	37	405,939	10,971
サンリオ	58.4	359,129	6,149	三越伊勢丹ホールディングス	178.6	371,763	2,081
ジャパンエンジンコーポレーション	74.5	334,460	4,489	ラウンドワン	277.7	287,610	1,035
KADOKAWA	91.2	316,747	3,473	デクセリアルズ	131.4	249,363	1,897
ジンズホールディングス	41.8	315,207	7,540	アイスタイル	465.7	247,062	530
ACSL	251.6	292,232	1,161	エア・ウォーター	104.7	233,241	2,227
ハーモニック・ドライブ・システムズ	94.7	288,083	3,042	プレミアグループ	121.6	231,063	1,900
コナミグループ	13.1	249,678	19,059	ラクスル	170.8	210,255	1,231
マネーフォワード	48	220,200	4,587	メイコー	27.1	206,841	7,632

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●利害関係人との取引状況等 (2024年12月19日～2025年12月18日)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

●組入資産の明細 (2025年12月18日現在)
国内株式 (上場株式)

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
建設業(1.4%)	千株	千株	千円
住友林業	44.1	147.2	234,784
食料品(1.1%)			
寿スピリツ	123.8	104.5	190,608
織維製品(2.5%)			
東レ	321.6	416	421,824
化学(5.8%)			
東京応化工業	72.6	44	243,540
日本ペイントホールディングス	—	110.7	114,685
東洋合成工業	34.1	11.6	73,080
デクセリアルズ	233.7	190.4	529,978
非鉄金属(1.3%)			
UACJ	46.7	109.2	215,451
機械(3.0%)			
ACSL	—	212.4	185,425
ハーモニック・ドライブ・システムズ	6	65.7	231,592
セガサミーホールディングス	50.1	31.3	78,156
電気機器(17.2%)			
ソニーグループ	70.9	78.5	318,396
TDK	274.6	251.5	557,952
マイコー	43.2	41.1	443,469
マクセル	—	81.8	198,774
精工技研	—	11.2	132,720
アドバンテスト	48.4	30.4	571,672
キーエンス	4.1	5.1	285,753
レーザーテック	7.9	3.2	89,888
SCREENホールディングス	22.4	21.1	269,869
輸送用機器(9.5%)			
ジャパンエンジンコーポレーション	—	45.7	587,245
豊田合成	74.6	66.5	262,741
松屋アールアンドディ	681.4	673.8	731,073
その他製品(6.1%)			
NISSHA	107.6	95.9	117,093

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
アシックス	千株	千株	千円
イトーキ	78.8	89.3	342,019
任天堂	—	46	115,322
情報・通信業(26.3%)	37.1	39.7	436,104
ソラコム	59	—	—
Synspective	1.7	—	—
アイスタイル	629	571	253,524
メディアドゥ	54.9	45.6	80,894
SHIFT	11.9	217.4	208,704
インターネットイニシアティブ	38.6	—	—
さくらインターネット	23.2	—	—
チェンジホールディングス	129.4	200.6	195,384
PKSHA Technology	13.6	—	—
マネーフォワード	42.6	62.5	268,000
ラクスル	202.7	206.6	405,969
メリカリ	29.8	19	55,964
サイバーセキュリティクラウド	86.1	—	—
東映アニメーション	99.3	127.4	348,311
日本テレビホールディングス	52.4	69.6	269,352
スカパーJSATホールディングス	208.4	210.2	433,432
ビジョン	34.2	—	—
KADOKAWA	75.2	133.7	417,277
東宝	—	43	358,233
カプコン	—	107.2	377,236
コナミグループ	28.4	33	718,740
卸売業(4.9%)			
双日	66	47.4	226,619
サンリオ	142.6	117.4	584,299
小売業(6.6%)			
ジンズホールディングス	—	41.8	234,916
三越伊勢丹ホールディングス	177.1	—	—
クラシコム	206.6	200.4	435,669
ファーストリテイリング	7.7	7.8	439,842

ザ・2020ビジョン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
保険業(0.8%)			
東京海上ホールディングス	千株 -	千株 21.7	千円 128,008
その他金融業(1.7%)			
ブレミアグループ	94.7	-	-
東京センチュリー	133.5	138.1	279,583
不動産業(1.4%)			
ツクルバ	126.8	105	45,150
三重交通グループホールディングス	507	369.7	198,159
サービス業(10.4%)			
エムスリー	141	136.6	285,289
エスプール	477.9	400	104,400
ユカリア	353.2	467	422,635
オリエンタルランド	78.4	72	205,524

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
ラウンドワン	千株 179.6	千株 -	千円 -
リクルートホールディングス	23.9	23.4	207,066
ホーリー	239.3	200	43,400
クックビズ	193.9	177	124,431
LITALICO	192	198	257,004
共立メンテナンス	-	30	85,680
ダイセキ	39.7	-	-
合計	株数 銘柄数<比率> 59	金額 7,585 59	千円 7,823 <98.3%> 16,677,918

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

●投資信託財産の構成

2025年12月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 16,677,918	% 98.0
コール・ローン等、その他	341,690	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	17,019,608	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	17,019,608,802円
コール・ローン等	66,193,153
株 式(評価額)	16,677,918,900
未 収 入 金	271,446,749
未 収 配 当 金	4,050,000
(B)負 債	59,177,661
未 払 金	38,927,731
未 払 解 約 金	20,249,930
(C)純 資 産 総 額(A-B)	16,960,431,141
元 本	4,333,127,243
次 期 繰 越 損 益 金	12,627,303,898
(D)受 益 権 総 口 数	4,333,127,243口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,141円

(注) 期首元本額 4,320,092,975円
 期中追加設定元本額 463,606,369円
 期中一部解約元本額 450,572,101円

(注) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ザ・2020ビジョン 2,700,684,125円
 ザ・2020ビジョンS-1 (適格機関投資家専用) 1,632,443,118円

●損益の状況

(2024年12月19日～2025年12月18日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	213,010,714円
受 取 配 当 金	212,963,600
そ の 他 収 益 金	47,114
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,302,043,803
売 買 益	3,886,128,950
売 買 損	△ 1,584,085,147
(C)当 期 損 益 金(A+B)	2,515,054,517
(D)前 期 繰 越 損 益 金	10,076,182,165
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	1,182,800,966
(F)解 約 差 損 益 金	△ 1,146,733,750
(G) 計 (C+D+E+F)	12,627,303,898
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	12,627,303,898

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。